



2025年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年9月11日

上場会社名 株式会社アイモバイル 上場取引所 東
コード番号 6535 URL <https://www.i-mobile.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 哲也
問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 コーポレート統括本部長 (氏名) 文田 康博 (TEL) 03(5766)7230
定時株主総会開催予定日 2025年10月24日 配当支払開始予定日 2025年10月6日
有価証券報告書提出予定日 2025年10月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期の連結業績(2024年8月1日~2025年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	21,528	14.9	4,133	16.5	4,069	17.6	2,957	22.2
2024年7月期	18,735	14.1	3,549	0.7	3,459	0.7	2,420	0.7

(注) 包括利益 2025年7月期 2,950百万円(20.8%) 2024年7月期 2,441百万円(1.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年7月期	51.40	51.36	18.7	15.7	19.2
2024年7月期	42.13	41.99	16.4	15.0	18.9

(参考) 持分法投資損益 2025年7月期 ー百万円 2024年7月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	27,264	16,221	59.3	288.28
2024年7月期	24,488	15,633	63.3	268.94

(参考) 自己資本 2025年7月期 16,157百万円 2024年7月期 15,496百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	4,816	△3,619	△2,303	17,496
2024年7月期	3,793	△747	△683	18,602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年7月期	ー	0.00	ー	22.00	22.00	1,267	52.2	8.6
2025年7月期	ー	0.00	ー	26.00	26.00	1,457	50.6	9.3
2026年7月期(予想)	ー	0.00	ー	27.00	27.00		48.5	

3. 2026年7月期の連結業績予想(2025年8月1日~2026年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,000	2.2	4,500	8.9	4,460	9.6	3,120	5.5	55.67

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年7月期	58,147,188株	2024年7月期	58,147,188株
② 期末自己株式数	2025年7月期	2,100,015株	2024年7月期	526,800株
③ 期中平均株式数	2025年7月期	57,526,480株	2024年7月期	57,455,955株

(注) 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年7月期の個別業績(2024年8月1日～2025年7月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	20,596	15.9	3,957	15.1	4,100	23.4	3,056	29.8
2024年7月期	17,774	14.9	3,437	3.0	3,323	2.8	2,354	4.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年7月期	53.13		53.08					
2024年7月期	40.99		40.85					

(注) 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を計算しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
2025年7月期	26,065		15,088		57.6		268.06
2024年7月期	23,129		14,401		61.7		247.56

(参考) 自己資本 2025年7月期 15,024百万円 2024年7月期 14,264百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2025年9月12日(金)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年8月1日～2025年7月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果に下支えされ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価高やインフレの影響による消費者の節約志向の高まりから個人消費が伸び悩み、さらに金利上昇による景気減速懸念も加わり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは「“ひとの未来”に貢献する事業を創造し続ける」というグループビジョンの下、「コンシューマ事業」と「インターネット広告事業」の2つのセグメントによって構成されております。コンシューマ事業の主たる事業領域であるふるさと納税市場において、2024年度のふるさと納税受入額は、制度の認知度向上や国内景気の好調に加え、物価高に伴う生活防衛意識の高まりを背景に前年度比約1.1倍の1兆2,728億円に達し、引き続き堅調に成長しています。また、ふるさと納税の控除適用者数(ふるさと納税を実際に行い住民税控除適用された人数)は前年度比約1.1倍の約1,080万人と過去最高となり^{*1}、「地方創生の実現」という本来の趣旨に沿った制度として認知が広がる一方、ふるさと納税の利用率^{*2}は18.9%にとどまっております、制度が適切に機能する中で、市場拡大の余地は依然として大きく、今後も安定的な成長が見込まれております。

また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場における2024年のインターネット広告費は、前年比109.6%の3兆6,517億円と好調な成長を続けており^{*3}、サーチ広告やソーシャルメディア広告、動画広告が牽引し、今後も市場は堅調に推移することが見込まれております。しかしながら、世界的な人々の行動・消費生活の変化は、広告単価の低迷など、当社の主力であるアドネットワーク事業へ大きな影響を及ぼしております。

このような事業環境の下、当社グループは、インターネットマーケティング企業として、祖業であるインターネット広告(アドネットワーク)事業で培ったテクノロジーとマーケティング・ノウハウを多角的に活用し、新たな市場の開拓と成長事業分野への投資を推し進め、さらなる企業価値の向上に努めております。

地域産業振興などの社会課題を解決する機能を持つふるさと納税事業においては、「ふるなび」ブランドの認知度向上とプロモーション活動を推進し、契約自治体や会員を増やすと共に、自治体との共創による飲食や宿泊等、独自企画の体験型返礼品の拡充を図るほか、自治体との連携強化のため、ふるさと納税業務代行サービス^{*4}を推進しております。また、ふるさと納税と宿泊予約を一連の流れとして提供する当社独自の仕組み^{*5}により、ふるさと納税を利用した旅行の予約・決済がシームレスにご利用いただける「ふるなびトラベル予約」をローンチし、さらなる顧客利便性の向上に努めております。一方で、厳しい事業環境が続くアドネットワーク事業は、事業構造の再構築を進めるとともに、リソースを成長市場であるインフルエンサーマーケティング事業やアプリ運営事業へシフトするなど、収益基盤の強化を図っております。さらに、社会課題を解決することで地方創生を実現するグリーンエネルギー事業では、太陽光発電所(営農型+野立て^{*6})が当連結会計年度末時点において22ヶ所稼働しております。加えて、2025年4月1日に設立した小売電気事業を担う子会社「株式会社ふるなび電力」^{*7}は、高圧電力需要家に対する電力供給や自治体との連携により、安定した電力供給と持続可能な社会の実現を目指したサービスの提供を進めてまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、21,528百万円(前年同期比114.9%)、営業利益は4,133百万円(同116.5%)、経常利益は4,069百万円(同117.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,957百万円(同122.2%)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」及び周辺事業としてトラベル事業、レストランPR事業並びにポイントサービス事業を展開しております。主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」では、ふるさと納税市場の安定した成長が継続する中、競争優位性確保のための市場シェア20%の目標実現に向け、継続的なプロモーションや、累計72万ダウンロードを突破した「ふるなびアプリ」を通じた顧客エンゲージメント向上施策を積極的に実施し、前年同期比で寄附受付金額、寄附件数及び会員数が順調に伸びました。

また、周辺事業である「ふるなびトラベル」では、宿泊・飲食店などの提携施設数が順調に拡大し、顧客体験の向上を通じた継続的な利用を促すことでリピーターの増加及び新規顧客の獲得に寄与しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は19,059百万円(前年同期比119.5%)、セグメント利益は4,021百万円(同116.7%)となりました。

(インターネット広告事業)

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業、インフルエンサーマーケティング事業、メディアソリューション事業、広告代理店事業(サイバーコンサルタント社)、アプリ運営事業(オーテ社等)を展開しております。アプリ運営事業では、収益モデルの多角化と、顧客層、市場の拡大に向けた他社との協業によるポイ活^{※8}市場や、海外市場の開拓を推進しており、収益に貢献しております。メディアソリューション事業では、顧客の作業工数削減、収益の最大化を支援する「スマートタグ^{※9}」に追加機能を実装するなどさらなる機能の強化に努めております。一方で、アドネットワーク事業における大口顧客などの広告費予算の減少が当社の収益に与える影響は依然として続いており、売上高、セグメント利益共に前年同期比で減収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,411百万円(前年同期比87.5%)、セグメント利益は153百万円(同46.2%)となりました。

※1 出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果」、2025年7月31日公表

なお、ふるさと納税受入額等の実績は、住民税の計算期間と異なり、自治体の事業年度(4月1日～翌年3月31日)の状況を集計したものであります。

※2 ふるさと納税の利用率は「総務省発刊：各年度の課税における住民税控除額の実績等」及び「総務省発刊：各年度の市町村税課税状況等の調」を参考に当社にて算出

※3 出典：株式会社電通「2024年 日本の広告費」、2025年2月27日発表

※4 ポータルサイトへの掲載、配送管理、事業者及び寄附者対応など複雑なふるさと納税の運営業務を代行

※5 ふるなびトラベル予約におけるビジネスモデル特許「特許第7624263号」

※6 土地に直接、太陽光発電設備を設置して売電する方法

※7 2025年6月1日より、小売電気事業を開始いたしました。

※8 「ポイント活動」の略で、ポイントを貯めたり、貯まったポイントを活用することなどの総称

※9 ひとつのタグで、広告枠の最適化やポリシー違反検知など複数の機能をワンパッケージで提供するプロダクト

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は27,264百万円(前連結会計年度末比2,776百万円の増加)となりました。これは、主に現金及び預金が1,893百万円増加したことによるものであります。

負債は11,043百万円(同2,188百万円の増加)となりました。これは、主に預り金が1,871百万円及び販売促進引当金が395百万円増加したことによるものであります。

純資産は16,221百万円(同587百万円の増加)となりました。これは主に、剰余金の配当により1,267百万円、自己株式の取得により1,124百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により2,957百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末より1,106百万円減少し、17,496百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は4,816百万円(前連結会計年度は3,793百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額1,045百万円、売上債権の増加754百万円があったものの、税金等調整前当期純利益4,124百万円、預り金の増加1,868百万円及び販売促進引当金の増加395百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は3,619百万円(前連結会計年度は747百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入341百万円があったものの、定期預金の増加3,000百万円、有形固定資産の取得による支出709百万円及び無形固定資産の取得による支出209百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は2,303百万円(前連結会計年度は683百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,124百万円及び配当金の支払額1,268百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年7月期の業績につきましては、売上高22,000百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益4,500百万円（同8.9%増）、経常利益4,460百万円（同9.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,120百万円（同5.5%増）を予想しております。詳細は、本決算短信と同時に開示しております2025年7月期決算説明資料をご覧ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当等

(基本方針)

当社は、事業基盤の維持及び持続的な成長を実現するための原資を確保しつつ、業績推移や財務状況、内部留保等を総合的に勘案し、機動的な株主還元を実施していく方針のもと、2024年7月期から2027年7月期までの4年間は配当性向50%を目安とした配当の実施に、株価水準や市場環境等に応じた機動的な自己株式の取得を加えた、総還元による株主還元を実施してまいります。

なお、当期の剰余金の配当は、期末配当の年1回としておりますが、会社法第459条第1項に基づき、期末配当は7月31日、中間配当は1月31日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けております。

(当期の配当)

2025年7月期の剰余金の配当につきましては、2025年7月31日を基準日として1株当たり26円の配当を実施することを2025年9月11日開催の取締役会において決議しておりますので、年間配当は1株当たり26円となります。

(次期の配当)

2026年7月期の剰余金の配当につきましては、1株当たり27円を予定しております。その他、自己株式の取得につきましては、株価水準や市場環境等を勘案し、機動的な実施を適宜、適切に検討してまいります。

(当期の自己株式の取得)

当社は、2025年6月24日公表の「自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年6月11日開催の取締役会において、資本効率のさらなる向上と株主価値の増大を目的として、取得株式総数180万株、取得価額の総額12億円を上限とする自己株式の取得を決議し、2025年6月12日から6月23日まで実施の上、取得を完了しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,602	20,496
売掛金	1,626	2,380
前払費用	830	769
その他	324	191
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	21,383	23,835
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	413	364
工具、器具及び備品（純額）	160	125
その他（純額）	474	595
有形固定資産合計	1,048	1,084
無形固定資産		
ソフトウェア	199	331
のれん	5	—
その他	73	48
無形固定資産合計	279	380
投資その他の資産		
投資有価証券	477	462
繰延税金資産	939	1,139
その他	359	361
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,777	1,963
固定資産合計	3,104	3,428
資産合計	24,488	27,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	713	508
未払金	1,353	1,155
未払法人税等	476	807
預り金	2,897	4,769
賞与引当金	84	92
販売促進引当金	2,548	2,944
ポイント引当金	1	7
その他	654	626
流動負債合計	8,730	10,912
固定負債		
資産除去債務	124	131
その他	0	—
固定負債合計	125	131
負債合計	8,855	11,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	152	152
資本剰余金	73	73
利益剰余金	15,446	17,134
自己株式	△227	△1,248
株主資本合計	15,445	16,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	44
その他の包括利益累計額合計	51	44
新株予約権	136	64
純資産合計	15,633	16,221
負債純資産合計	24,488	27,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
売上高	18,735	21,528
売上原価	32	28
売上総利益	18,702	21,500
販売費及び一般管理費	15,153	17,367
営業利益	3,549	4,133
営業外収益		
受取利息	0	17
受取配当金	0	0
為替差益	22	—
その他	3	2
営業外収益合計	25	19
営業外費用		
投資有価証券評価損	46	4
寄附金	67	69
その他	0	9
営業外費用合計	115	83
経常利益	3,459	4,069
特別利益		
投資有価証券売却益	39	239
国庫補助金受贈益	4	10
その他	—	1
特別利益合計	44	252
特別損失		
減損損失	—	148
本社移転関連費用	53	37
その他	4	10
特別損失合計	58	197
税金等調整前当期純利益	3,446	4,124
法人税、住民税及び事業税	1,176	1,365
法人税等調整額	△150	△197
法人税等合計	1,025	1,167
当期純利益	2,420	2,957
親会社株主に帰属する当期純利益	2,420	2,957

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
当期純利益	2,420	2,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△6
その他の包括利益合計	21	△6
包括利益	2,441	2,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,441	2,950

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	152	102	15,071	△1,387	13,938
当期変動額					
剰余金の配当			△772		△772
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,420		2,420
自己株式の取得				△213	△213
自己株式の処分		△53		95	41
自己株式の消却		△1,278		1,278	—
譲渡制限付株式報酬		29			29
利益剰余金から資本剰 余金への振替		1,273	△1,273		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△28	374	1,160	1,506
当期末残高	152	73	15,446	△227	15,445

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	30	30	110	14,079
当期変動額				
剰余金の配当				△772
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,420
自己株式の取得				△213
自己株式の処分				41
自己株式の消却				—
譲渡制限付株式報酬				29
利益剰余金から資本剰 余金への振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21	21	25	47
当期変動額合計	21	21	25	1,553
当期末残高	51	51	136	15,633

当連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	152	73	15,446	△227	15,445
当期変動額					
剰余金の配当			△1,267		△1,267
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,957		2,957
自己株式の取得				△1,124	△1,124
自己株式の処分		△8		102	94
譲渡制限付株式報酬		7			7
利益剰余金から資本剰 余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,688	△1,021	667
当期末残高	152	73	17,134	△1,248	16,112

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	51	51	136	15,633
当期変動額				
剰余金の配当				△1,267
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,957
自己株式の取得				△1,124
自己株式の処分				94
譲渡制限付株式報酬				7
利益剰余金から資本剰 余金への振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6	△6	△72	△79
当期変動額合計	△6	△6	△72	587
当期末残高	44	44	64	16,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,446	4,124
減価償却費	180	225
減損損失	—	148
のれん償却額	69	5
株式報酬費用	68	△54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	8
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	465	395
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	46	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	△239
受取利息及び受取配当金	△0	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	△153	△754
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99	△204
前払費用の増減額 (△は増加)	699	58
預り金の増減額 (△は減少)	547	1,868
その他	141	263
小計	5,379	5,838
利息及び配当金の受取額	0	12
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,589	△1,045
その他	2	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,793	4,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△311	△709
無形固定資産の取得による支出	△149	△209
投資有価証券の売却による収入	48	341
敷金及び保証金の差入による支出	△336	—
その他	1	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△747	△3,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	46	—
自己株式の取得による支出	—	△1,124
新株予約権の行使による収入	41	89
配当金の支払額	△771	△1,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683	△2,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,384	△1,106
現金及び現金同等物の期首残高	16,218	18,602
現金及び現金同等物の期末残高	18,602	17,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、主力の事業領域をより明確にすることを目的として、「コンシューマ事業」及び「インターネット広告事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンシューマ事業」は、ふるさと納税事業、トラベル事業、レストランPR事業及びポイントサービス事業等で構成されております。

「インターネット広告事業」は、アドネットワーク事業、インフルエンサーマーケティング事業、メディアソリューション事業、広告代理店事業、アプリ運営事業等で構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額(注) 4
	コンシューマ事業	インターネット 広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	16	1	17	14	31
一定の期間にわたり移 転される財	15,934	2,748	18,683	19	18,703
外部顧客への売上高	15,950	2,750	18,700	34	18,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	5	△5	—
計	15,950	2,756	18,706	28	18,735
セグメント利益	3,446	333	3,779	△230	3,549
その他の項目					
減価償却費	46	76	123	57	180

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額34百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。
2. セグメント利益の調整額△230百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 減価償却費の調整額57百万円は、報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額(注) 4
	コンシューマ事業	インターネット 広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	29	0	29	9	39
一定の期間にわたり移 転される財	19,029	2,406	21,435	54	21,489
外部顧客への売上高	19,059	2,406	21,465	63	21,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	5	△5	—
計	19,059	2,411	21,471	57	21,528
セグメント利益	4,021	153	4,175	△41	4,133
その他の項目					
減価償却費	91	94	185	39	225

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額63百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。
2. セグメント利益の調整額△41百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 減価償却費の調整額39百万円は、報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり純資産額	268.94円	288.28円
1株当たり当期純利益	42.13円	51.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.99円	51.36円

(注) 1. 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,420	2,957
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,420	2,957
普通株式の期中平均株式数(株)	57,455,955	57,526,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	196,246	45,490
(うち新株予約権(株))	(196,246)	(45,490)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数 1,300個 (普通株式 390,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。